

ひまわり証券、コンピューター完全自動運用の 外国投資信託『スーパーファンド・ジャパン』取扱い開始 ～ノーロード(販売手数料0円)キャンペーンも実施～

ひまわり証券(東京都港区、代表取締役 山地一郎、ひまわりホールディングス株式会社〔ジャスダック 8738〕の100%子会社)は、2008年9月3日(水)よりコンピューターで完全に自動運用されているヘッジファンド『スーパーファンド・ジャパン』の販売を開始いたします。

また、販売を記念して、11月20日までの申し込み分につきましては、販売手数料を無料とするキャンペーンも併せて実施いたします。

この『スーパーファンド・ジャパン』はひまわり証券が国内のネット証券では、初めての取り扱いとなり、今まで個人が手を出しづらかったヘッジファンドを10万円からと小口で購入していただくことができるようになりました。このファンドの運用は全てコンピューターで行なわれており、人間の感情を一切入れないという特徴があります。また、世界中の100以上の先物市場を対象に分散運用されており、この1年間で投資信託の運用成績は全体の85%まで悪化したと言われている中、好調な運用実績を残してきました。

スーパーファンド・ジャパンの特色

① マネージド・フューチャーズ型ヘッジ・ファンド

株式や債券などの従来型現物資産ではなく、世界中の100以上の先物市場を対象に分散投資して絶対リターンを追求。投資対象はコモディティ先物(エネルギー、金属、穀物、農産物等)および金融先物(株価指数、債券、通貨、金利等)と極めて広範囲。投資対象資産間の相関性を低くして変動リスクを抑止します。

② 完全自動化トレーディング・システムによる運用

独自に開発した完全自動化トレーディング・システムを利用して収益につながる中長期トレンドを自動検出し、価格の上昇/下降両パターンに追従して収益機会を享受。取引ポジションのロス・カットなど、リスク管理もトレーディング・システムにより厳格に運用されます。

③ 著名な賞や上位ランキングを獲得した12年超の実績

スーパーファンド・ジャパンと同一の投資手法を用いて運用されているスーパーファンドのファンドは、これまで「スタンダード・プアーズ5つ星」など40種類以上の著名な賞や上位ランキングを獲得しています。

④ 申込は10万円から、換金は毎月可能

同一のトレーディング・システムでリターン/リスク特性と最小投資金額が異なる3つのサブファンドA(伝統型)、B(ダイナミック)、C(積極型)を2ヶ月ごとにシリーズ発行。サブファンドAは10万円から申し込みできるうえ、換金も毎月可能で、幅広い投資家に参加しやすい商品設計となっています。

【お問い合わせ先】ひまわり証券株式会社 広報宣伝チーム/中川・鈴木

TEL:03-5400-3456 FAX:03-5400-3624 E-mail:info-pr@sec.himawari-group.co.jp

東京都港区海岸1-11-1 ニューピア竹芝ノースタワー 6F



ひまわり証券

sec.himawari-group.co.jp

【スーパーファンド・日本の概要】

- ・ファンドの形態：ケイマン籍 オープンエンド契約型外国投資信託（円建て）
- ・運用/管理会社：クアドリガ・ジャパン・トレーディング（ケイマン）リミテッド
- ・申込単位：スーパーファンドA：10万円以上、B：100万円以上、C：1,000万円以上（各1万円単位）

【販売手数料無料キャンペーンの概要】

- ・期間：2008年9月3日～2008年11月20日までのお申し込み分（第16、17シリーズ）
- ・販売手数料：0円（本来、最高5.25%）

※スーパーファンド・日本およびキャンペーンについての詳細は、当社ホームページでご確認ください。

ひまわり証券ホームページURL：<http://sec.himawari-group.co.jp/>

【投資信託に投資する場合の重要事項】

- 手数料、販売金額
 - ・投資信託には、取得時のお申込手数料（お申込代金総額に対し、最高5.25%（消費税込み））ならびに保有期間中の信託報酬等がかかります。また、投資信託によっては信託財産留保金が設定されており、換金する際に費用をご負担いただく場合があります。
 - ・手数料、販売金額は、ファンドによって異なります。紙面の都合上、記載できませんので弊社ホームページをご確認ください。
- リスク
 - ・投資信託はリスクを含む金融商品であり、運用実績は組入れ有価証券等の値動き、為替変動、市場環境等による影響を受けます。従って、ご購入時の価額を下回る場合もあります。また、預金とは違い、元本が保証されているものではありません。
- 販売用資料、また付随する記載内容で使用しているグラフ、パフォーマンス等は、参考データとする目的で過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託は、預金保険制度は適用されません。
- 販売用資料、また付随する記載内容は、金融商品取引法に基づく開示書類（内容）ではありません。お申込の際には目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 契約締結前交付書面・口座約款等をよくお読みいただき、お取引の仕組み・ルールを十分にご理解のうえ、資産に合わせて、お客様ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願い申し上げます。

ひまわり証券株式会社

関東財務局長（金商）第150号（金融商品取引業）

加入協会：社団法人金融先物取引業協会・日本証券業協会

※当資料は、プレスリリースとしてひまわり証券が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。

【お問い合わせ先】ひまわり証券株式会社 広報宣伝チーム／中川・鈴木

TEL:03-5400-3456 FAX:03-5400-3624 E-mail:info-pr@sec.himawari-group.co.jp

東京都港区海岸1-11-1 ニューピア竹芝ノースタワー 6F